

鈴木原子力委員会委員長代理の米国出張報告

平成22年10月18日

1. 目的

米国を訪問し、スタンレー財団が主催する国際ワークショップ"Strategy for Peace: Road to Korea 2012"に出席し、2010年の核セキュリティサミットの成果と課題を踏まえ、2012年の核セキュリティサミットにむけて、自由討論を行う。

2. 日程

10月14日(木)	成田発	ワシントンDC着
	Strategy for Peace	ワークショップ出席
10月15日(金)	Strategy for Peace	ワークショップ出席
10月16日(土)	Strategy for Peace	ワークショップ出席
10月17日(日)	ワシントンDC	発
10月18日(月)	成田着	

3. 会議概要

スタンレー財団は、スタンレー家により1956年に創設された、民間の非営利団体で、平和で自由な世界を構築することに貢献することを目的とした財団活動を行っている。この「Strategy for Peace」会議は、1960年にワシントン郊外 Airlie Center にて第1回を開催して以来、50年の歴史をもつ。今年度は「核セキュリティ」「人間安全保障」「変化するグローバルシステム」の3つのテーマで、会議が開催されることとなった。核セキュリティについては、「The Road to Korea 2012」と称して、2012年に韓国にて開催予定の核セキュリティサミットにむけて、課題や目標について専門家が自由に議論する（個人の発言引用を禁止するチャタムハウス・ルール）会議を開催することになった。

会議には、米国（大学、NGO、政府、産業界など）、韓国、南アフリカ、パキスタン、国連などから20人ほどが参加し、日本からは出張者と大使館から1名と2名が参加した。

4. 議論概要

会議は、プレゼンもなく、すべて自由討論の形で行われた。会議の進行役とまとめはNTIのCorey Hinderstein氏が行った。

1日目（10月14日：20：00－22：00）：

セッション1：核セキュリティサミットの成果と課題

- 最初のセッションでは、2010年の核セキュリティサミットの成果と、残された課題について議論を行った。
- 多くの意見は、「それなりの成果があったが、課題も残された」というものであった。成果としては、47の参加国が目標を共有できたこと、参加国から新たな「約束(pledge)」が公表されたことなどに象徴されるように、核セキュリティに対する多くの国の意識が高まったことが挙げられた。特に、機微な核物質を所有していない参加国にも、核セキュリティの重要性が認識されるようになったこと、産業界やNGOも同時に参加したことなどは、貴重な成果であるとの意見が多かった。
- 一方、残された課題としては、核軍縮との関係、機微な核物質の在庫量問題、この問題に対する危機感が共有されていないこと、など、もっとも重要な問題はほとんど手つかずに残された、という意見もあった。

2日目

セッション2：何が脅威か（9:00-12:00）

- 2日目の午前中では、何が最も脅威なのか、について議論が行われた。
- 第1に、核テロリズムの脅威について、より明確な評価が必要との議論があった。核テロリズムは核戦争と異なり、その影響は限定的であり、一部の国にとっての問題である、との認識がまだ高い。そこで、たとえば「核テロリズムが世界のどこで起ころうとも、その影響は世界に及ぶ」、という点を、特に経済的影響評価を定量的に示すことが重要との意見が出された。実際にそのような研究がすすめられている点も紹介された。
- 第2に挙げられたのが、兵器転用可能な核物質（HEUとプルトニウム）の在庫量とその管理問題であった。特に、核爆発装置が容易とされているHEUについては、「潜水艦、研究炉など、すべて低濃縮ウランに転換を進めていくべき」、「核兵器国の一部には協力的でないことが問題」など、多くの意見が出された。
- 続いてプルトニウムについても、「在庫量はこれ以上増やすべきでない」「民生用のプルトニウム利用についての制限も必要」など、厳しい意見がでた。一方で、「燃料サイクル政策の議論は核セキュリティサミットにふさわしくない」「プルトニウム・ガイドラインに核セキュリティの記述を入れるなど、合意できそうな目標にすべき」といった現実的意見も多く出された。核燃料サイクル施設の防護についても議論があり、多国間管理を進めていくことが望ましい、との意見が多数を占めた。
- 第3に、産業界の役割についての議論があった。原子炉事故と同様、深刻な核テロリズムが起きれば、産業界にとっても深刻な影響があることが指摘され、産業界も真剣にこの問題に取り組んでいることが紹介された。特に、WINSの活動やその成果について評価するとともに、今後のさらなる支援が期待されるとの意見が多く出された。

- ISOのように、民間の核セキュリティ認定メカニズムを作り、環境問題で多く宣伝しているように、核セキュリティでの優良認定を宣伝に使うようになるとよい、との意見や、「自主的な産業行動規範を」といった、産業界への期待も強かった。

セッション3：2012年核セキュリティサミットに向けて（14:00-17:00）

- 2日目の午後は、次回のサミットで成立させたい目標について、議論を行った。
- まず議論されたのが、「核セキュリティの国際基準化」の是非についてであった。国際基準化することで、核セキュリティ対応策のベースラインが明確になり、かつその進展度合いの評価も容易となる、という「標準化肯定論」がまず出された。
- 一方で核セキュリティのガイドラインは、すでにIAEA INFCIRC225があり、国際基準については、各国の状況の差異を反映できないなど、マイナス面が多い点も指摘された。
- 成果の評価を客観的に図る「指標」や「評価軸」を作ることのほうが、むしろ重要である点も指摘された。また、INFCIRC225/Rev5では、セキュリティ対策として"Graded Approach"の考え方が導入されていることから、各国の状況やリスク（脅威）評価に応じた対策をとることの重要性も指摘された。
- 成果の指標や評価については、政府機関よりも民間NGOや研究機関などが行うことの方が望ましいとの指摘もあり、実際NTIなどが手法開発に取り組んでいる点も紹介された。
- この中で、IAEAの役割をさらに強化するべきではないか、という意見も出された。とくに、IPPAS (International Physical Protection Advisory Service)などの役割を拡大する、評価機関として独立した科学諮問機関の設立を提案する、などの提案もあった。
- 第2に、機微な核物質の取り扱いに向けて議論があった。燃料サイクルを課題として取り上げることは否定的な意見が多かった。一方、すでに存在しているIAEA Plutonium GuidelineをHEUにも広げる、核セキュリティの記述を加えるなどの提案も出された。
- 第3に、核保有国と非保有国、核物質保有国と非保有国の責任の差異について議論があった。特に核兵器にかかわる核セキュリティについて、もっと踏み込んだ議論が必要との意見も出された。
- その他、使用済み燃料プール貯蔵に対する防護対策強化の必要性、教育・支援センターの重要性（日本、韓国、中国提案の調整、アジア以外の地域でのセンター設置など）、放射線源管理の重要性など、さまざまな意見がだされた。

セッション4：次回サミットまでに議論すべき具体的課題（9:00-12:00）

- 最後のセッションでは、これまでの議論を踏まえて、次回サミットまでに議論されるべき課題について、あらためて整理と議論が行われた。

- 第1に、参加国の範囲やその選定について、さらに参加国の意識共有について議論が行われた。今回米国が注意深く参加国を選んだ事実も紹介され、現在の参加国がそれなりの意味を持つこと、次はホストである韓国の意図も配慮されるべきこと、などが指摘された。
- 第2には、他の多くの核セキュリティ関連の制度との関係が議論された。特に国連安全保障理事会決議 1540 との関係や、サミットの制度化（事務局の設定など）についても議論された。制度化については、継続的に議論を進めていく上では必要との意見や、逆に制度化はかえって良くない、との意見もあった。
- その他、テロ脅威そのものの評価を行うべきであり、対応手段の成果を評価すると同時に、テロ脅威が確実に減少しているかどうかの評価も必要、との意見や、テロ事件が起きた後の対応策、危機管理対策についての協力の必要性なども議論すべき、との意見があった。
- 最後に、今回のワークショップの議論を踏まえてのメモが作成されること、さらに論点を整理したうえで、財団としての提言（報告書）が作成されること、が紹介され、会議は終了した。